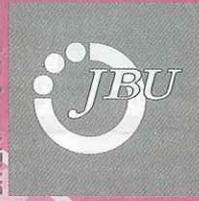


基幹 労連



発行
日本基幹産業
労働組合連合会
発行責任者 神田 健一
東京都中央区新川1-23-4
ISリバーサイドビル4F
電話 03-3555-0401
（組合員の基幹労連組合員の中に含む）

2016-2017年度 基幹労連の 政策

—産業政策 政策・制度
東日本大震災に関する政策—

「151号」
2015年4月30日

目次

■ はじめに	1	■ 将来にわたる安心・安定をめざして「政策・制度」	10
■ 基幹労連の政策はこのように推進されています	2	■ 東日本大震災に関する政策	12
■ 政策の推進に向けた取り組み	4	■ 2016-17年度 産業政策(案)	14
■ これまでの主な取り組み成果	6	■ 2016-17年度 政策・制度(案)	27
■ 「2016-17年度基幹労連の政策」策定にあたって	7	■ 2016-17年度 東日本大震災に関する政策(案)	30
■ ものづくり産業成長の要「産業政策」	8	■ 基幹労連の政策策定スケジュールと国会の動き	32

はじめに

ご安全に!

基幹労連は、今日まで「好循環」の追求と、「真のゆとり豊かさの実現」に向けて産業政策、政策・制度、東日本大震災に関する政策の推進に積極的に取り組んできました。

また、2011年9月に策定した「産業・労働政策中期ビジョン」の方針に則り、「ものづくり産業」が今後も日本を支える大きな柱であり、「ものづくり産業」の発展こそが、日本経済の原動力である、との確信をもって各種要請行動を実施してきました。

本年度は、基幹労連の2年サイクル運動のもと、むこう2年間の政策の基盤である、「2016～17年度 基幹労連の政策」を策定する年です。本年2月に全組織に協力頂いた「政策アンケート」を参考にしつつ、政策推進委員会等にて論議を重ねた結果、成案を得ましたので、本ダイジェスト版として組合員の皆さんに提起します。

「2016～17年度 基幹労連の政策」は前年度と同様、「産業政策」、「政策・制度」、「東日本大震災に関する政策」、の三本柱を軸に、より具体的な政策提言を織り込みながら策定しております。

特に産業政策に関しては、基幹労連の第7期運動方針にうたっている「より身近で具体的な政策立案と周知活動を進める」ために、各産業別・各連絡会別に個別の政策をカテゴリーⅣにて提起しました。

また、政策・制度に関しては、全ての取り組みの基軸となる、

安全職場の確立をめざす「安全対策」を付加するとともに、労働法制改悪阻止等、喫緊の課題に関しても提起しております。

東日本大震災に関する政策の立案に際しては、被災3県(岩手・宮城・福島)の各県本部とも連携し、政策立案時に際しては直接現地に赴き、現地の政策要望や問題点を確認しながら、より被災地に寄り添った政策としております。

今回策定の「2016～17年度 基幹労連の政策」は、従来以上に「より分かりやすく」「より具体的に」そして「より実現性を高めた」ものに仕上げています。

しかしながら、どのような政策であっても着実に推進し成果をあげていくためには、私たちの代表を国会の場に一人でも多く送り出し、私たちの「政策と意思」を国政に確実に反映していかなければなりません。

基幹労連の政策推進の原動力である「基幹労連国政フォーラム」を更に充実し強化することが、私たちの「政策と意思」を国政に届けるとともに「好循環」を実現する最も近い道筋となります。そのためにも、所期の目的を達成するために全員一丸となって「政策実現活動」に邁進していかなければなりません。

次項以降に今日までの政策推進活動の報告も含め、主たる政策の概要を掲載しました。本冊子を十分に活用され、職場での真摯な討論とさらなる問題点の発掘を進めて頂き、6月1日～2日開催予定の「AP15政策討論集会」にて積極的な意見反映と提言をお願いします。

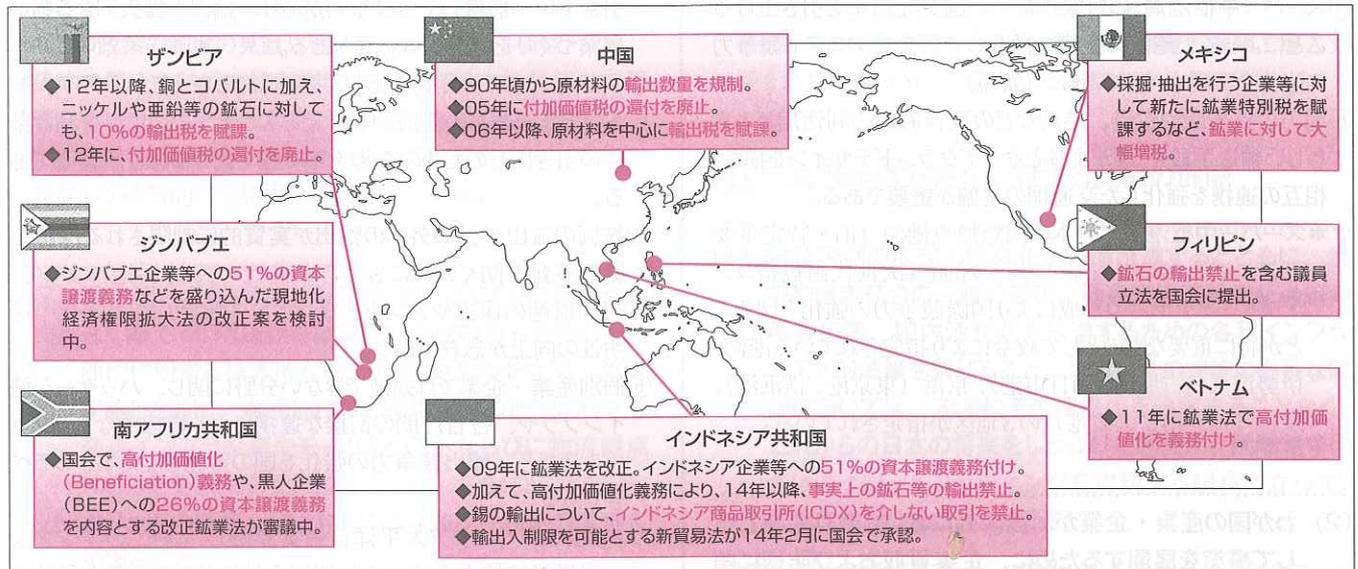
*オフロード法：正式名称を「特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律」といい、普通自動車などいわゆるオンロードではない、建設機械や農業機械、産業車両などに対する排出ガス規制。

(6) 意図的な輸出規制による行き過ぎた資源の囲い込みや、国際的な企業統合や合併による実質的な独占化・寡占化への懸念、自国産業の保護のみを目的としたアンチ・ダンピング提訴などの行為に対しては、問題の実態把握と迅速な解決に向け、国内外の関係機関に働きかけると共に、その機能強化に努めること。また、当該国と

の二国間協議の実施や、同じ環境下にある国との共同歩調なども積極的に行うこと。

- ① インドネシアの鉱石輸出禁止措置と同様のケースが、他の資源国へ伝播することのないよう、資源の需要急増を見越した資源国や地域の政策への対応を、抜かりなく進める必要性が増している。
- ② 秩序ある商慣行と公正な競争条件を著しく歪めかねない事例が発生した際には、WTOや各国の公正取引委員会などの機関による厳正な調査と厳格な裁定・勧告が下されるよう、その機能や権限強化に努めるべきである。

図7 資源ナショナリズムの実例



出所：資源エネルギー庁

III 新たな成長分野の育成と人材確保、技術・技能への支援

(1) 企業において今後成長が見込まれる新たな分野に対し、研究開発や資金面等での集中支援を行うこと。かつ、他国への技術開発支援、政府開発援助(ODA)の効果的な活用などでデファクト・スタンダード(事実上の標準)を獲得し、日本固有の技術の確立・保護によって、日本経済の持続的成長のけん引役となる技術先導産業の育成を図ること。(補強)

- ① 政府は、世界の情勢変化や中長期的なニーズを的確にとらえ、産業が目指すべき方向性を指し示すとともに、企業がその分野の第一人者となるよう、継続的・集中的な支援や世界標準化を戦略的に行う必要がある。(新規)
- ② 複雑化、多様化している生産技術を統合・制御する情報関連技術の導入ならびに高度化は、さらなる生産性や品質を向上させる上で必須条件となることから、この分野に対する国としての支援を行うべきである。(新規)

(2) 義務教育の段階から「ものづくり」の魅力を伝えるほか、興味を持った学生の関心をより高めるための施策の展開や、就学段階から就職後の即戦力につながる教育体制

を整えること。併せて、就職した後も継続して人材育成支援を推進する観点から、産官学連携に基づく人材開発プログラムの構築や、各種助成・奨学制度等の積極的な財政支援を行うこと。(補強)

- ① 優秀な人材を継続的に確保するために、初等教育から高等教育に至るまでの、段階を経た「ものづくり」教育を積極的に推進し、就職後の即戦力につながる教育体制を整えることが重要である。
- ② 産官学の連携に基づいた人材開発プログラムや奨学制度の構築・実践によって、地域全体で人材育成に取り組むほか、関係する産官学それぞれにもメリットが享受できる仕組み作りが必要である。
- ③ セミナー受講などを通じた専門職への資格・免許の取得、専門課程への修了に向けた資金的援助を、国を挙げて行う必要がある。
- ④ 必要に応じて、これまでに廃止された大学の専科復活に向けた検討や、現存する企業内学校の支援等、財政出動も含めた取り組みが求められる。
- ⑤ 継続的な人材確保の必要性に鑑み、企業が行う年齢や性別に関わらず生き生きと働くための環境整備に対し、国としても助成を行うべきである。(新規)

これは単年度単位での財源投入による部分的な復活であるため、費用面や継続性の面での問題が発生し、機能性に欠けているのが現状である。

(3) 企業の新たな成長分野への進出が期待される中で、労働者も幅広い技術・技能の習得による人材力の強化を図れるよう、ニーズに応じた職業訓練の実施や職業能力評価の充実等、国を挙げた支援を行うこと。併せて、技術・技能のスムーズな伝承、ならびに知的財産や研究開発情報の保護の観点からも、国内における技術指導への活用等を通じた熟練技能者の雇用の確保に努めること。(補強)

- ①限られた国の財源の中で技能検定制度をより良いものにしていくために、検定実施地域の広域化とともに、産業分類や生産工程が似通っている検定項目の共同実施や、熟練技能者等を活用した指導者および開催場所・資器材の確保、教材の整備等が必要である。
- ②在職者に対する訓練が企業ニーズに合わせた柔軟できめ細かなものになるよう、地域の職業能力開発促進センターと企業との相互連携関係強化を促すとともに、相対的に取り組みが遅れている地域への国としての支援措置が求められる。(新規)
- ③技能五輪や技能グランプリの広報や、「現代の名工」の表彰制度紹介など、技術・技能の向上のモチベーションの維持に向けた取り組み、競技種目の増加・充実等を、国を挙げて行う必要がある。
- ④在職者の技術・技能の向上を図るために、技能検定制度や関連する企業の若年技能者への指導者として熟練技能者を活用すべく、2013年度から始まった「ものづくりマイスター制度」を充実させるべきである。(補強)
- ⑤高技能者を含むすべての求職者の就業機会促進に向け、ハローワークと企業側のニーズマッチングの強化や、ハイレベルな技術・技能に見合った処遇の拡充・支援に努めることで、卓越した技能を持つ熟練技能者の国内留保を図る必要がある。
- ⑥2010年度から部分的に復活した技能継承事業制度*の完全復活を図り、受講者の意欲や規模に即応できる体制を、国を挙げて支援するべきである。

*技能継承事業制度：ものづくり立国の推進事業における熟練技能者の活用事業として、1998年以降、厚生労働省が職業能力開発協会へ事業委託を続けていたが、2009年度で廃止となった。2011年度から同省が規模を縮小して復活し、民間組織に公募を通じて同事業を行っているが、

(4) 経済のグローバル化が加速する中で、日本経済の持続的成長を支える高付加価値製品の創出に資する、産官学一体での研究開発に向けた積極的投資を行うこと。また、それを支える基礎研究を強化するための大学・研究所の整備、研究開発者の育成に努めるほか、その内容を諸外国に発信できるだけのコミュニケーション能力の強化など、世界に通用する人材の育成に努めること。

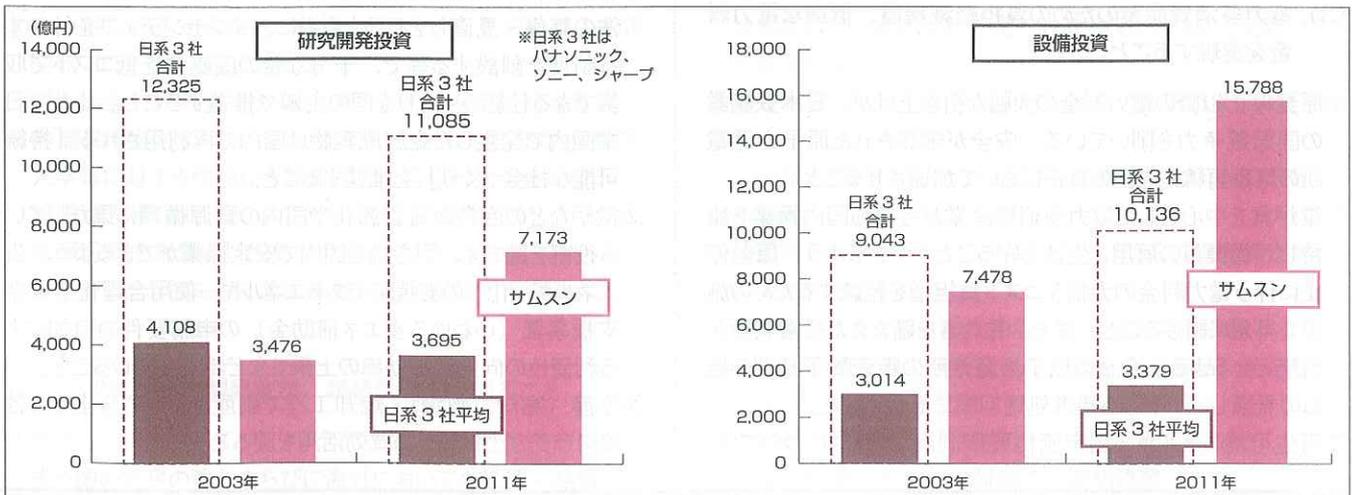
- ①高付加価値製品の創出に向け、政府や大学等の研究機関を含む日本全体での取り組みや、国際共同による研究開発、政府の研究費負担比率の引上げ、産官学一体となった技術開発案件の充実、学術研究機関への継続支援、ならびに基礎研究・技術を行う大学・研究所等の施設の整備などが重要である。(補強)
- ②外国語によるコミュニケーション能力や異文化を理解し対応する能力向上に向け、学校教育の充実とともに、企業が実施する海外留学への支援に力を注ぐべきである。(補強)
- ③世界トップレベルのものづくり技術の維持・向上と、研究者の雇用の確保・育成に向け、大学研究者や非常勤職員、ポスドク*等の積極的な活用が必要である。
- ④技術開発のモチベーションの向上を目的とした日本のものづくりに貢献する開発や技術に関する国としての表彰を行う制度の創設が必要である。

*ポスドク(ポストドクター)：博士研究員、博士号取得後に任期制の職に就いている研究者のこと。

(5) 昨今の国際情勢も鑑み、業務により海外諸国への駐在・派遣を命じられる社員ならびに家族の安全を確保する対策を講じるとともに、国として現地の情報を収集し企業に発信するなどの取り組みを強化すること。(補強)

- ①海外で発生する昨今の事件・事故の原因が変化する中において、海外勤務者やその家族の安全確保が図れるよう、国としても、様々な外交ルートを通じた海外諸国との積極的な情報の交換や発信等の対策が急務である。(新規)

図8 日韓エレクトロニクス企業の研究開発投資・設備投資推移



出所：経済産業省

基幹労連 2014年労働災害発生状況調査報告

< 1. 発生件数 >

(1) 全体件数と推移

2014 年中に基幹労連の加盟組合の会社・事業所において発生した休業4日以上の労働災害被災者数は403人となっている。表-1は2003年からの被災者数の推移であるが、2014年は前年比で89人増(建設を除く45人増)となっている。(回答組合数は46組合増(建設を除く39組合増))

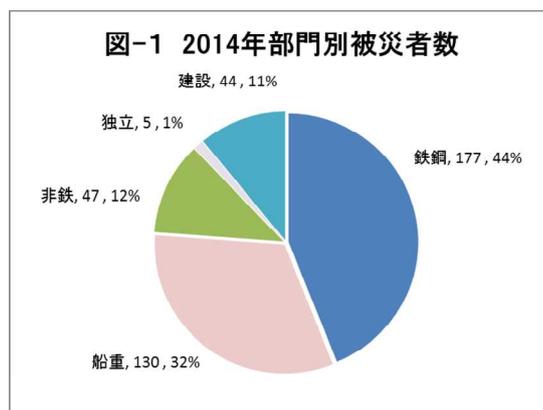
部門別でみると、鉄鋼部門は29人増(+20%)、船重部門が4人増(+3%)、非鉄部門が13人増(+38%)、独立部門が1人減(▲17%)、建設部門は44人となっている。

※ ()内の%は(2014年被災者数)と(2013年被災者数)を対比したもの。

表-1 労働災害被災者数・発生件数推移

部門	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年		2011年		2012年		2013年		2014年	
								被災者	件数								
鉄鋼	132	153	274	277	293	282	203	225	221	196	184	148	148	148	147	177	173
船重	105	133	167	184	216	271	179	185	179	170	168	166	165	126	126	130	126
非鉄	29	35	52	62	43	44	39	53	53	52	52	39	38	34	33	47	39
独立	4	0	0	21	21	16	14	7	7	14	13	11	11	6	6	5	5
建設																44	44
合計	270	321	493	544	573	613	435	470	460	432	417	364	362	314	312	403	387
(回答数)	196組合	160組合	222組合	122組合	192組合	296組合	304組合	319組合		311組合		310組合		307組合		353組合	

※2003年～2007年に関しては、発生件数のみ。2008～2009年に関しては被災者数。2014年から建設部門が参加。



注1) 調査対象となった加盟組合(県本部加盟含む)は394組合で、そのうち353組合から回答があった。回答率は89.6%(直加盟93.8%、県本部加盟79.8%)で、昨年の79.9%より9.7ポイント増加した。

注2) 県本部加盟組合については、各部門に振り分けている。

注3) 各組合からの報告に基づく集計では、被災者合計は430人であるが、そのうち27人分はダブルカウントであるため、これを差し引いて403人とした。ダブルカウントは、加盟組合の会社の間で協力関係にある場合が多くあるために発生する。例えば、鉄鋼関連のA社の社員が鉄鋼総合の会社Bの現場において被災した場合、鉄鋼総合B社の組合から「協力会社の社員が被災した」として報告があり、同じく鉄鋼関連A社の組合から「自社の従業員が被災した」として報告があるため、1件の災害につき2つの報告がなされることになる。したがって、本報告では、全体および部門別についてはダブルカウント分を差し引いて表示し、業種別についてはダブルカウント分を差し引かずに表示している。また、独立部門と他の部門とのダブルカウント分は、独立以外の部門でカウントした。ダブルカウントの計算は2008年から実施している。

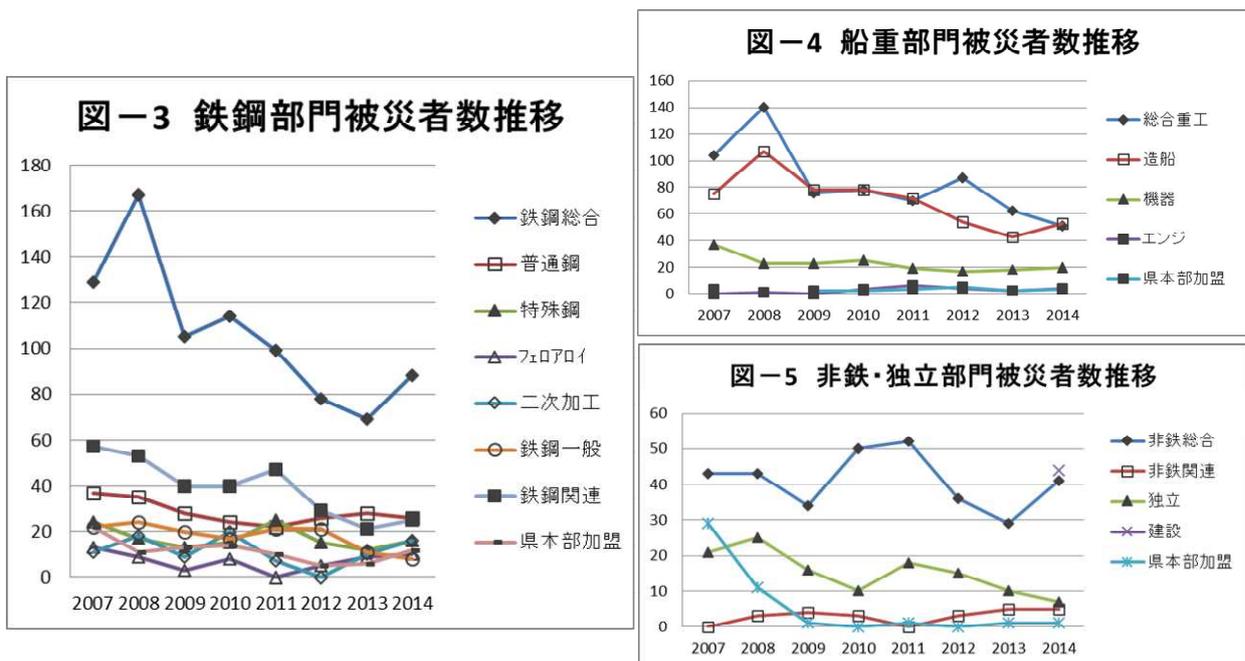
(2) 業種別

業種別でみた場合の被災者数は表－2の通りである。なお、自社従業員と協力会社従業員の内訳についても併記した。被災者の内訳は、自社（58%）、協力（42%）となった。

表－2 2014年各業種別の被災者数と自社・協力会社従業員の内訳

業種	被災者数	被災者内訳	
		自社従業員	協力会社従業員
鉄鋼総合	88	51	37
普通鋼	26	14	12
特殊鋼	16	8	8
フェロアロイ	10	3	7
二次加工	16	7	9
鉄鋼一般	8	5	3
鉄鋼関連	25	6	19
総合重工	51	30	21
造船	53	36	17
機器	20	10	10
エンジ	4	4	0
非鉄総合	41	21	20
非鉄関連	5	2	3
独立	7	6	1
建設	44	42	2
県本部加盟	16	4	12
合計	430	249	181

次に、2007年から2014年にかけての災害発生状況を各業種別で見ると、2013年まで、減少傾向にあったが、2014年は増加する業種が14部会中、9つの部会で増加した。



注2で示した通り、業種別についての集計では、ダブルカウント分を差し引かずに表示している。

< 2. 年齢別 >

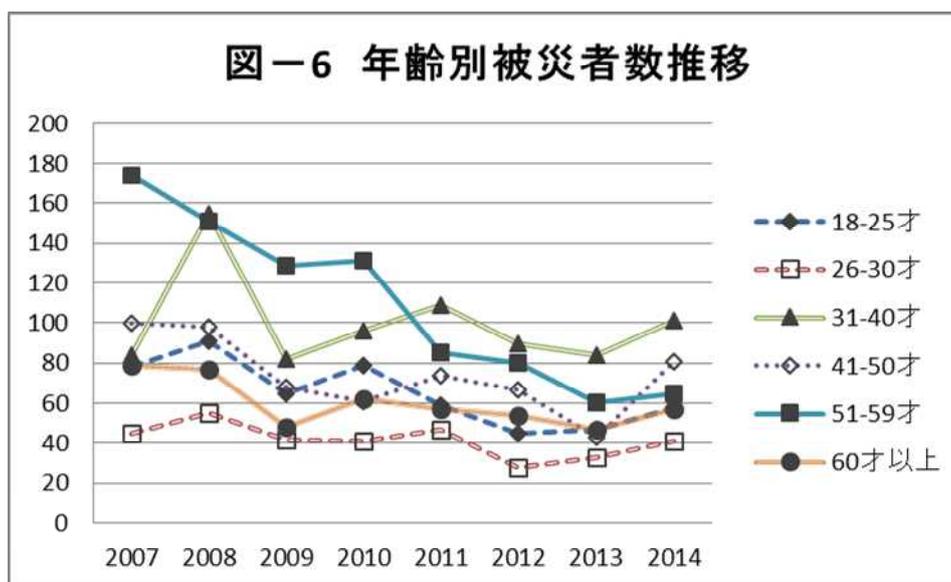
(1) 概況

前年比で見ると、各年代ともに増加している。特に 31 歳～40 歳、41 歳～50 歳で、前年比で 17 名 (20%)、38 名 (88%) 増加している。

※ () 内の%は 年齢別 (2014 年 被災者数) と (2013 年 被災者数) を対比したもの

表－3 年齢別被災者数推移

	18歳～25歳	26歳～30歳	31歳～40歳	41歳～50歳	51歳～59歳	60歳以上
2007年	78	45	84	100	174	79
2008年	91	55	155	98	151	77
2009年	65	42	82	68	129	48
2010年	79	41	96	61	131	62
2011年	59	47	109	74	85	57
2012年	45	28	90	67	80	54
2013年	47	33	84	43	60	47
2014年	58	41	101	81	65	57



(2) 部門別

部門別で見ると、鉄鋼部門では、31 歳～40 歳の 45 人 (25%)、次いで 41 歳～49 歳の 38 人 (21%) が多くなっている。船重部門では、31 歳～40 歳の 29 人 (22%) が多くなっている。非鉄部門においても、31 歳～40 歳の 15 人 (32%) が多くなっている。

昨年に引き続き、中間の年齢層で災害が多い状況であった。

※ () 内の%は (部門別 各年代の被災者数) / (部門別 被災者数)

表－4 2014 年年齢別被災者数（部門別）

	18歳～25歳	26歳～30歳	31歳～40歳	41歳～50歳	51歳～59歳	60歳以上
鉄鋼	27	19	45	38	30	18
船重	22	17	29	21	20	21
非鉄	4	3	15	9	9	7
独立	1	1	1	2	0	0
建設	4	1	11	11	6	11

（3）業種別

業種別でみると、鉄鋼部門では鉄鋼総合、普通鋼、特殊鋼、フェロアロイ、鉄鋼一般ともに31歳～40歳の層が多くなっている。

船重部門では、総合重工にて18歳～25歳、26歳～30歳の層が最も多く、造船、機器については31歳～40歳の層が最も多い。

非鉄部門では、非鉄総合において31歳～40歳の層が最も多い。

表－5 2014 年年齢別被災者数（鉄鋼部門）

	18歳～25歳	26歳～30歳	31歳～40歳	41歳～50歳	51歳～59歳	60歳以上
鉄鋼総合	15	12	19	17	15	10
普通鋼	3	1	6	5	6	5
特殊鋼	2	1	6	4	2	1
フェロアロイ	3	0	4	1	2	0
二次加工	2	2	4	5	2	1
鉄鋼一般	0	2	4	1	0	1
鉄鋼関連	6	4	3	7	3	2
県本部加盟	1	0	4	3	3	1

表－6 2014 年年齢別被災者数（船重部門）

	18歳～25歳	26歳～30歳	31歳～40歳	41歳～50歳	51歳～59歳	60歳以上
総合重工	11	11	8	6	8	7
造船	8	3	12	10	9	11
機器	1	2	8	5	1	3
エンジ	1	1	0	1	1	0
県本部加盟	1	0	1	0	1	0

表－7 2014 年年齢別被災者数（非鉄・独立・建設部門）

	18歳～25歳	26歳～30歳	31歳～40歳	41歳～50歳	51歳～59歳	60歳以上
非鉄総合	4	0	15	9	8	5
非鉄関連	0	2	0	0	1	2
県本部加盟	0	1	0	0	0	0
独立	1	1	1	3	0	1
建設	4	1	11	11	6	11

< 3. 勤続年数別 >

(1) 概況

勤続年数別での災害発生状況は、「勤続 0～5 年」が 162 人（43%）、「勤続 6～10 年」が 91 人（24%）となった。

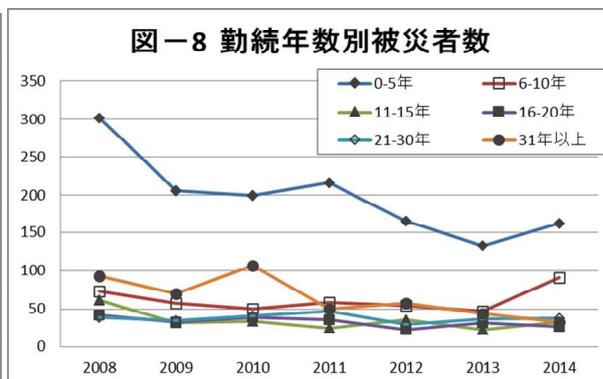
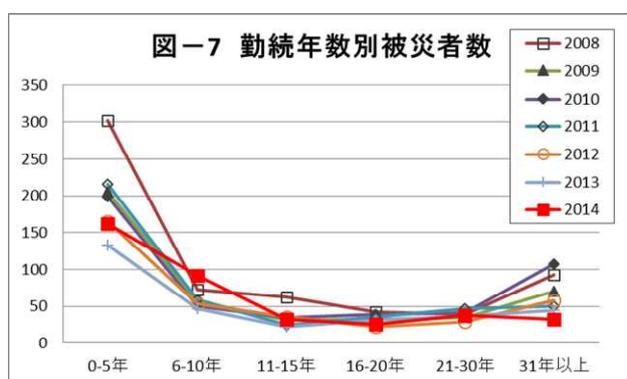
また、2013 年と比較すると、「勤続 0～5 年」は 29 人、「勤続 6～10 年」は 44 人増加しているが、「勤続 31 年以上」は 12 人減少している。

勤続年数 5 年以内の被災者数は依然として極めて多く、その災害発生の抑制が、被災者数の減少のためには極めて重要である。

※ () 内の%は (勤続年齢別 被災者数) / (全体 被災者数)

表－8 勤続年数別被災者数推移

	0年～5年	6年～10年	11年～15年	16年～20年	21年～30年	31年以上
2008年	302	73	62	42	39	93
2009年	206	57	31	32	35	70
2010年	199	50	34	39	41	107
2011年	216	59	24	36	47	50
2012年	165	54	36	22	29	58
2013年	133	47	22	31	37	44
2014年	162	91	32	26	38	32



(2) 部門別

部門別でも、概ね全体の傾向と同様に、「0 年～5 年」が最も多い傾向がある。鉄鋼部門では 38%、船重部門では 49%、非鉄部門では 36%、独立部門では 80%、建設部門では 50%となっている。

表－9 2014 年勤続年数別被災者数（部門別）

	0年～5年	6年～10年	11年～15年	16年～20年	21年～30年	31年以上
鉄鋼	67	41	16	14	19	20
船重	63	33	9	9	8	8
非鉄	17	10	4	3	9	4
独立	4	1	0	0	0	0
建設	11	6	3	0	2	0

(3) 業種別

業種別でみた場合でも、多くの業種で「0～5年」が最も多い傾向を示した。

表－10 2014年勤続年数別被災者数（鉄鋼部門）

	0年～5年	6年～10年	11年～15年	16年～20年	21年～30年	31年以上
鉄鋼総合	33	18	10	7	8	12
普通鋼	8	7	2	2	4	3
特殊鋼	4	3	2	4	1	2
フェロアロイ	8	2	0	0	0	0
二次加工	7	4	0	0	4	1
鉄鋼一般	5	2	1	0	0	0
鉄鋼関連	8	10	4	1	0	2
県本部加盟	5	1	1	2	2	1

表－11 2014年勤続年数別被災者数（船重部門）

	0年～5年	6年～10年	11年～15年	16年～20年	21年～30年	31年以上
総合重工	28	11	3	3	2	4
造船	23	14	5	3	6	2
機器	9	6	1	3	0	1
エンジ	3	1	0	0	0	0
県本部加盟	1	1	0	0	0	1

表－12 2014年勤続年数別被災者数（非鉄・独立・建設部門）

	0年～5年	6年～10年	11年～15年	16年～20年	21年～30年	31年以上
非鉄総合	15	7	4	3	8	4
非鉄関連	1	3	0	0	1	0
県本部加盟	1	0	0	0	0	0
独立	4	2	0	0	1	0
建設	11	6	3	0	2	0

< 4. 経験年数別 >

(1) 概況・部門別

2014年の経験年数別での災害発生状況は、「経験0～5年」が185人（47%）と大部分を占めた。経験年数を重ねるにつれて被災者数が減少する。グラフ化すると、勤続年数別とほぼ同様の傾向があり、「0～5年」の災害発生の抑制が、全体の発生件数の減少には欠かせない。

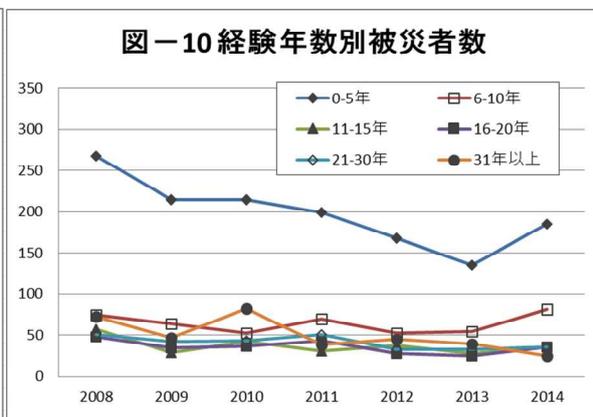
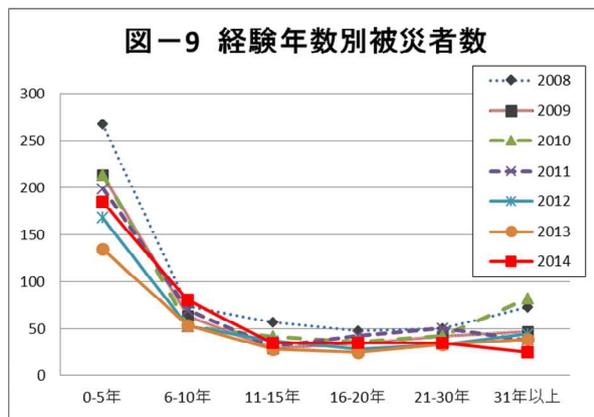
部門別では、「0～5年」の層において、鉄鋼48%、船重44%、非鉄45%、独立80%、建設49%となっている。

また、2013年と比較すると、「経験0～5年」は50人、「経験6～10年」は27人増加しているが、「経験31年以上」は14人減少している。

※（）内の％は（経験年齢別 被災者数）／（全体 被災者数）

表－13 2012～2014年経験年数別被災者数（部門別）

		0～5年	6～10年	11～15年	16～20年	21～30年	31年以上
鉄鋼	2013年	61	21	13	12	18	23
	2014年	85	35	20	13	12	12
船重	2013年	60	21	12	9	10	14
	2014年	57	31	10	13	11	8
非鉄	2013年	12	10	3	4	5	0
	2014年	21	8	1	4	10	3
独立	2013年	2	2	0	0	0	2
	2014年	4	0	0	1	0	0
建設	2014年	18	7	4	4	2	2
合計	2013年	135	54	28	25	33	39
	2014年	185	81	35	35	35	25



(2) 業種別

各業種別においても、「0～5年」の割合が高くなっている。

表－14 2014年経験年数別被災者数（鉄鋼部門）

	0～5年	6～10年	11～15年	16～20年	21～30年	31年以上
鉄鋼総合	37	15	15	6	8	7
普通鋼	12	6	2	3	1	2
特殊鋼	6	3	1	4	0	2
フェロアロイ	9	1	0	0	0	0
二次加工	8	4	1	0	2	1
鉄鋼一般	6	1	1	0	0	0
鉄鋼関連	11	7	4	1	2	0
県本部加盟	10	1	0	0	1	0

表－15 2014年経験年数別被災者数（船重部門）

	0～5年	6～10年	11～15年	16～20年	21～30年	31年以上
総合重工	30	9	4	3	3	2
造船	16	15	5	5	8	4
機器	8	5	1	5	0	1
エンジ	3	1	0	0	0	0
県本部加盟	1	1	0	0	0	1

表－16 2014年経験年数別被災者数（非鉄・独立・建設部門）

	0～5年	6～10年	11～15年	16～20年	21～30年	31年以上
非鉄総合	18	6	1	4	9	3
非鉄関連	2	2	0	0	1	0
県本部加盟	1	0	0	0	0	0
独立	4	1	0	1	1	0
建設	18	7	4	4	2	2

以 上